

施策評価調書(26年度実績)

施策コード | Ⅲ-5-(1)

政策体系	施策名	情報通信基盤の整備促進	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	139
	政策名	情報通信基盤の整備とIT化の推進	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	情報通信基盤の整備	豊の国ハイパーネットワークの活用

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		26年度			27年度	目標達成度(%)						
			年度	基準値	目標値	実績	達成度	目標値	25	50	75	100	125		
i	ブロードバンド世帯普及率(%)	①	H16	29.3	65.5	167.9	256.3%	70.0							
ii	ケーブルテレビ世帯普及率(%)	①	H16	45.5	64.4	63.2	98.1%	65.0							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成	電気通信事業者への働きかけ等により、FTTH(Fiber To The Home: 光ファイバーによる超高速ブロードバンドサービス)のサービスエリアやLTEのサービスエリアが拡大したため目標を達成できた。 ※総務省集計のブロードバンド普及状況について、H25年3月現在の公表分からブロードバンドにLTEも含まれている。	達成
ii	概ね達成	ケーブルテレビ事業者と連携しCATV網の整備を進めたことにより、目標を概ね達成できた。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・携帯電話の不感地域30地区(平成23年度現地調査)について、平成26年度には2地区において電気通信格差是正事業により基地局等整備を実施し、不感が解消された。
②	・ブロードバンドサービスやケーブルテレビ放送サービスを提供するため、豊の国ハイパーネットワークを約4,170km(芯線長)貸付け、引き続き民間の利活用を促進している。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(26年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	27年度の方向性	
①	電気通信格差是正事業	38,874	D	例外的に継続	124

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」第3回活力部会(H26.12)</p> <p>・情報通信基盤の整備で、ネットがつながる環境を県内至る所に拡げて欲しい。</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や市町村と連携し、超高速ブロードバンドサービスエリアの拡大を図る。 ・市町村と連携して、携帯電話不感地域の解消を図る。 ・豊の国ハイパーネットワークの民間通信事業者への開放を促進する。 ・市町村に対しては、地域情報番組の交流など、魅力あるコンテンツ作成を働きかけるなど、ケーブルテレビの普及に努める。